

令和元年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第17期 第3四半期)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 元年12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	27
財務諸表に対する注記	28
5. 独立業務実施者のレビュー報告	33
財務諸表分	34
収支計算書分	36
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和元年12月31日)	前 期 末 (平成31年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	9,265,227,432	12,960,512,011	△3,695,284,579
流動資産合計	9,265,227,432	12,960,512,011	△3,695,284,579
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	933,052,535,894	931,201,122,126	1,851,413,768
特定資産合計	933,052,535,894	931,201,122,126	1,851,413,768
固定資産合計	933,052,535,894	931,201,122,126	1,851,413,768
資産合計	942,317,763,326	944,161,634,137	△1,843,870,811
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,577,572,674	1,414,282,125	163,290,549
有価証券取得未払金	1,768,100,000	240,436,000	1,527,664,000
流動負債合計	3,345,672,674	1,654,718,125	1,690,954,549
2. 固定負債			
再資源化等預託金	847,013,671,136	848,700,636,774	△1,686,965,638
情報管理預託金	13,447,716,270	13,651,920,940	△204,204,670
未払再資源化預託金等利息	78,510,703,246	80,154,358,298	△1,643,655,052
固定負債合計	938,972,090,652	942,506,916,012	△3,534,825,360
負債合計	942,317,763,326	944,161,634,137	△1,843,870,811
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	942,317,763,326	944,161,634,137	△1,843,870,811

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	3,615,716,232	4,447,059,290	△831,343,058
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための負債の減少額	295,967,230	101,034,000	194,933,230
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんの未払再資源化等利息の減少額	45,527,502	14,830,792	30,696,710
承認・認可済特定再資源化預託金等支出 のための負債の減少額計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常収益計	3,957,210,964	4,562,924,082	△605,713,118
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	3,615,716,232	4,447,059,290	△831,343,058
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰出額（元本分）	295,967,230	101,034,000	194,933,230
承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰出額（利息分）	45,527,502	14,830,792	30,696,710
他会計への繰出額計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常費用計	3,957,210,964	4,562,924,082	△605,713,118
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和元年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,589,746,980
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,785,161,925
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,890,318,527
流動資産合計				9,265,227,432
(固定資産)	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,632,371,878
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		有価証券 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	928,262,028,594
		別段預金 資産管理サービス信託銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	1,658,135,422
固定資産合計				933,052,535,894
資産合計				942,317,763,326
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,525,741,445
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	12,610
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	51,813,754
		その他		4,865
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	1,768,100,000
流動負債合計				3,345,672,674

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	847,013,671,136
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	13,447,716,270
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	78,510,703,246
固定負債合計				938,972,090,652
負債合計				942,317,763,326
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和元年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,663,626,000	7,159,025,948	2,504,600,052	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	55,688,561,000	36,849,259,600	18,839,301,400	
情報管理預託金預り収入	718,042,000	479,279,190	238,762,810	
預託金預り収入計	56,406,603,000	37,328,538,790	19,078,064,210	
事業活動収入計	66,070,229,000	44,487,564,738	21,582,664,262	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	33,596,600,000	25,139,793,845	8,456,806,155	
情報管理預託金払渡支出	637,325,000	476,516,660	160,808,340	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,911,783,000	3,722,542,135	1,189,240,865	
預託金払渡支出計	39,145,708,000	29,338,852,640	9,806,855,360	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	18,043,126,000	13,307,431,363	4,735,694,637	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,899,943,000	1,491,301,647	408,641,353	
預託金輸出返還支出計	19,943,069,000	14,798,733,010	5,144,335,990	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	454,972,498	295,967,230	159,005,268	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	45,527,502	45,527,502	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動支出計	59,589,277,000	44,479,080,382	15,110,196,618	
事業活動収支差額	6,480,952,000	8,484,356	6,472,467,644	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	59,924,970,000	44,476,144,969	15,448,825,031	
投資活動収入計	59,924,970,000	44,476,144,969	15,448,825,031	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	66,702,355,000	48,343,204,453	18,359,150,547	
投資活動支出計	66,702,355,000	48,343,204,453	18,359,150,547	
投資活動収支差額	△6,777,385,000	△3,867,059,484	△2,910,325,516	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△296,433,000	△3,858,575,128	3,562,142,128	
前期繰越収支差額	12,470,964,000	11,546,229,886	924,734,114	
次期繰越収支差額	12,174,531,000	7,687,654,758	4,486,876,242	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より45,527,502円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成31年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (令和元年12月31日現在)
未収入金	12,960,512,011	9,265,227,432
合 計	12,960,512,011	9,265,227,432
未払金	1,414,282,125	1,577,572,674
合 計	1,414,282,125	1,577,572,674
次期繰越収支差額	11,546,229,886	7,687,654,758

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より45,527,502円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	500,500,000	△ 45,527,502	454,972,498
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	45,527,502	45,527,502

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

(単位：円)

科	目	当 期 末 (令和元年12月31日)	前 期 末 (平成31年 3月31日)	増 減
I	資産の部			
	資産合計	0	0	0
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常収益計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等出 えんのための費用	341,494,732	115,864,792	225,629,940
経常費用計	341,494,732	115,864,792	225,629,940
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和元年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
固定資産合計				0
資産合計				0
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				0

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和元年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動収入計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	128,900,000	0	128,900,000	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	371,600,000	341,494,732	30,105,268	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
投資活動収入計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
投資活動支出計	500,500,000	341,494,732	159,005,268	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前会計年度末残高 (平成31年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (令和元年12月31日現在)
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当 期 末 (令和元年12月31日)	前 期 末 (平成31年 3月31日)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預貯金	6,688,543,639	8,247,852,351	△1,559,308,712
未収入金	215,030,284	517,341,283	△302,310,999
仮払金	139,092,851	26,516,052	112,576,799
前払費用	1,714,390	1,271,066	443,324
貯蔵品	8,074,273	3,531,518	4,542,755
流動資産合計	7,052,455,437	8,796,512,270	△1,744,056,833
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	2,267,221,120	0
特定資産合計	2,267,221,120	2,267,221,120	0
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	6,920,532	9,193,271	△2,272,739
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	14,525,585	16,798,324	△2,272,739
固定資産合計	2,281,746,705	2,284,019,444	△2,272,739
資産合計	9,334,202,142	11,080,531,714	△1,746,329,572
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	125,987,207	596,373,448	△470,386,241
仮受金	5,680	100	5,580
預り金	3,890,078,483	4,909,028,740	△1,018,950,257
賞与引当金	1,281,699	6,400,933	△5,119,234
流動負債合計	4,017,353,069	5,511,803,221	△1,494,450,152
負債合計	4,017,353,069	5,511,803,221	△1,494,450,152
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,267,221,120)	(2,267,221,120)	(0)
正味財産合計	5,316,849,073	5,568,728,493	△251,879,420
負債及び正味財産合計	9,334,202,142	11,080,531,714	△1,746,329,572

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	9,218	1,681,136	△1,671,918
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,076,340,140	1,100,996,610	△24,656,470
輸出取戻し手数料収益	283,634,672	386,585,400	△102,950,728
事業収益計	1,359,974,812	1,487,582,010	△127,607,198
③ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	392,703,380	277,436,479	115,266,901
④ 雑収益			
受取利息	8,373	25,545	△17,172
還付消費税	30,018,755	9,009,295	21,009,460
その他収益	0	122	△122
雑収益計	30,027,128	9,034,962	20,992,166
経常収益計	1,782,714,538	1,775,734,587	6,979,951
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	410,188,064	413,643,262	△3,455,198
引取時預託関連費	8,110,999	12,015,136	△3,904,137
輸出取戻し事業費	357,236,884	341,336,795	15,900,089
システム関連費	281,676,667	316,327,276	△34,650,609
サポート業務運営委託費	619,446,846	359,951,180	259,495,666
理解普及活動費	150,673,201	93,119,723	57,553,478
資金運用管理費	2,195,654	2,072,502	123,152
その他の事業費	179,434,315	201,147,490	△21,713,175
事業費計	2,008,962,630	1,739,613,364	269,349,266
② 管理費			
旅費交通費	78,672	332,972	△254,300
通信運搬費	229,935	227,999	1,936
減価償却費	2,272,739	2,272,739	0
消耗品費	2,059,768	276,677	1,783,091
印刷製本費	24,781	292,028	△267,247
新聞図書費	92,508	108,725	△16,217
光熱水料費	186,351	175,626	10,725
リース料	43,862	127,884	△84,022
賃借料	9,593,055	8,909,523	683,532
事務所清掃料	260,768	240,336	20,432
修繕費	932,389	811,951	120,438
保険料	26,540	26,540	0
租税公課	3,000	3,000	0
支払手数料	129,297	127,701	1,596
業務研修費	294,481	100,338	194,143
委託費	2,407,882	2,111,788	296,094
監査費用	5,467,667	8,065,051	△2,597,384
顧問料	1,524,825	1,536,931	△12,106
雑費	2,808	6,048	△3,240
管理費計	25,631,328	25,753,857	△122,529
経常費用計	2,034,593,958	1,765,367,221	269,226,737
当期経常増減額	△251,879,420	10,367,366	△262,246,786
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△251,879,420	10,367,366	△262,246,786
一般正味財産期首残高	5,568,728,493	5,806,548,663	△237,820,170
一般正味財産期末残高	5,316,849,073	5,816,916,029	△500,066,956
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,316,849,073	5,816,916,029	△500,066,956

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和元年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	6,385,382,454
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,006,068
		三菱UFJ信託銀行 本店		10,567
		みずほ銀行 本店		6,224
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,138,326
		未収入金		資金管理料金の未収額
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	51,813,754
		法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	31,719,275
		還付消費税	資金管理法において計算した消費税の還付額	29,968,855
		その他		75,500
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	124,692,851
		法人管理業務に関する会計 仮払金	事務統括部への仮払い分	14,400,000
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,155,023
		その他		559,367
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	7,610,803
		スマートビットカード	スマートビットカードの未使用分	463,470
	流動資産合計			
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新 準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立 資産(特定費用準備資金)	2,267,221,120
その他固定資産	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用 しているもの	6,920,532
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金 管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,281,746,705
資産合計				9,334,202,142

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	30,756,782
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	11,181,368
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	8,879,098
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	73,264,729
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	608,997
		その他	リサイクル券発送費用の未払い分他	1,296,233
	仮受金			5,680
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,889,709,530
		その他		368,953
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	1,281,699
流動負債合計				4,017,353,069
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,017,353,069
正味財産				5,316,849,073

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

平成31年 4月 1日 から 令和元年12月31日 まで

(単位：円)

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	226,000	9,218	216,782	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,612,682,000	1,076,340,140	536,341,860	
輸出取戻し手数料収入	364,288,000	283,634,672	80,653,328	
事業収入計	1,976,970,000	1,359,974,812	616,995,188	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	128,900,000	0	128,900,000	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	448,626,000	392,703,380	55,922,620	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	30,000	8,373	21,627	
還付消費税収入	25,770,000	30,018,755	△4,248,755	
雑収入計	25,800,000	30,027,128	△4,227,128	
事業活動収入計	2,580,522,000	1,782,714,538	797,807,462	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	613,477,000	414,749,509	198,727,491	
引取時預託関連費支出	13,518,000	8,092,309	5,425,691	
輸出取戻し事業費支出	475,311,000	357,236,884	118,074,116	
システム関連費支出	498,072,000	281,676,667	216,395,333	
サポート業務運営委託費支出	657,626,000	619,446,846	38,179,154	
理解普及活動費支出	248,900,000	150,673,201	98,226,799	
資金運用管理費支出	2,781,000	2,195,654	585,346	
その他の事業費支出	253,273,000	177,543,593	75,729,407	
事業費支出計	2,762,958,000	2,011,614,663	751,343,337	
② 管理費支出				
会議費支出	134,000	0	134,000	
旅費交通費支出	429,000	78,672	350,328	
通信運搬費支出	333,000	229,935	103,065	
消耗品費支出	2,691,000	2,059,768	631,232	
印刷製本費支出	27,000	24,781	2,219	
新聞図書費支出	121,000	92,508	28,492	
光熱水料費支出	262,000	186,351	75,649	
リース料支出	68,000	43,862	24,138	
賃借料支出	12,869,000	9,593,055	3,275,945	
事務所清掃料支出	353,000	260,768	92,232	
修繕費支出	1,060,000	932,389	127,611	
保険料支出	35,000	26,540	8,460	
租税公課支出	5,000	3,000	2,000	(注1)
支払手数料支出	148,000	129,297	18,703	
業務研修費支出	841,000	294,481	546,519	
委託費支出	3,645,000	2,407,882	1,237,118	
監査費用支出	14,161,000	5,467,667	8,693,333	
顧問料支出	1,991,000	1,524,825	466,175	
雑支出	20,000	2,808	17,192	
管理費支出計	39,193,000	23,358,589	15,834,411	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	9,200,000	7,009,956	2,190,044	

科 目	年 度 予 算 額	第 3 四 半 期 決 算 額	差 異	備 考
事業活動支出計	2,811,351,000	2,041,983,208	769,367,792	
事業活動収支差額	△230,829,000	△259,268,670	28,439,670	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出				
ソフトウェア購入支出	1,387,000	0	1,387,000	
投資活動支出計	1,387,000	0	1,387,000	
投資活動収支差額	△1,387,000	0	△1,387,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000 △3,000)	-	99,997,000	(注1)
当期収支差額	△332,213,000	△259,268,670	△72,944,330	
前期繰越収支差額	3,303,932,000	3,287,578,464	16,353,536	
次期繰越収支差額	2,971,719,000	3,028,309,794	△56,590,794	

(注1) 予備費支出△3,000円は管理費支出の租税公課支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成31年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末残高 (令和元年12月31日現在)
現金預貯金	8,247,852,351	6,688,543,639
未収入金	517,341,283	215,030,284
仮払金	26,516,052	139,092,851
前払費用	1,271,066	1,714,390
合 計	8,792,980,752	7,044,381,164
未払金	596,373,448	125,987,207
仮受金	100	5,680
預り金	4,909,028,740	3,890,078,483
合 計	5,505,402,288	4,016,071,370
次期繰越収支差額	3,287,578,464	3,028,309,794

3. 予備費の使用について

(1) 予備費の使用

予備費支出△3,000円は管理費支出の租税公課支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
管理費支出 - 租税公課支出	2,000	3,000	5,000
予備費支出	100,000,000	△ 3,000	99,997,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。
-----	--

(3) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産	定額法によっている。
--------	------------

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	---

賞与引当金	職員に対する賞与の支出に備えるため、当第3四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。
-------	--

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第3四半期会計期間末における要支給額を計上している。
-----------	---

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (令和元年12月末)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120
合 計	2,267,221,120	0	0	2,267,221,120

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (令和元年12月末)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	931,201,122,126	67,388,017,952	65,536,604,184	933,052,535,894
合 計	931,201,122,126	67,388,017,952	65,536,604,184	933,052,535,894

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前会計年度末残高 (平成30年度末)	当期増加額	当期減少額	当第3四半期 会計期間末残高 (令和元年12月末)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	341,494,732	341,494,732	0
合 計	0	341,494,732	341,494,732	0

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)
合 計	2,267,221,120	(0)	(2,267,221,120)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	933,052,535,894	(0)	(0)	(933,052,535,894)
合 計	933,052,535,894	(0)	(0)	(933,052,535,894)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,526,068,520	24,278,828,000	752,759,480
利付国庫債券(10年)第341回	22,331,365,487	22,862,853,000	531,487,513
利付国庫債券(10年)第330回	21,975,995,080	22,641,424,000	665,428,920
その他の国債(68銘柄)	684,607,355,450	695,669,504,830	11,062,149,380
小 計(71銘柄)	752,440,784,537	765,452,609,830	13,011,825,293
地方債			
福岡県平成22年度1回	1,500,544,608	1,508,700,000	8,155,392
栃木県平成22年度1回	1,500,070,906	1,513,950,000	13,879,094
その他の地方債(46銘柄)	13,587,243,435	13,658,759,798	71,516,363
小 計(48銘柄)	16,587,858,949	16,681,409,798	93,550,849
政府保証債			
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,133,568,183	4,998,320,000	△ 135,248,183
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,612,004,470	4,483,830,000	△ 128,174,470
その他の政府保証債(156銘柄)	134,419,759,882	135,425,056,700	1,005,296,818
小 計(158銘柄)	144,165,332,535	144,907,206,700	741,874,165
その他の有価証券(34銘柄)	15,068,052,573	15,270,545,000	202,492,427
合 計(311銘柄)	928,262,028,594	942,311,771,328	14,049,742,734

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債及び政府保証債は価格変動リスク、地方債、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金及び定期預金による運用を実施している。預金は信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。地方債、財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付けを有するものに限定し、また、保有中に規定した格付けより下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付けを有する金融機関に限定することでリスクを低減している。

7. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当第3四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	847,013,671,136	17,078,519,121
情報管理預託金	13,447,716,270	70,622,380
未払再資源化預託金等利息	78,510,703,246	2,515,008,791
合 計	938,972,090,652	19,664,150,292

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和2年2月20日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯 堂 進 康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鷺 飼 千 恵 

＜財務諸表のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の第3四半期会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和元年12月31日現在の令和元年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和2年2月20日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鷄飼千恵 

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの平成31年4月1日から令和元年12月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにある。また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	7,159,025,948	7,001,406,362	157,619,586	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	36,849,259,600	37,935,149,310	△1,085,889,710	
情報管理預託金預り収入	479,279,190	489,456,530	△10,177,340	
預託金預り収入計	37,328,538,790	38,424,605,840	△1,096,067,050	
事業活動収入計	44,487,564,738	45,426,012,202	△938,447,464	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	25,139,793,845	24,815,039,300	324,754,545	
情報管理預託金払渡支出	476,516,660	470,680,000	5,836,660	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,722,542,135	3,552,517,694	170,024,441	
預託金払渡支出計	29,338,852,640	28,838,236,994	500,615,646	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	13,307,431,363	12,876,672,475	430,758,888	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,491,301,647	1,392,375,687	98,925,960	
預託金輸出返還支出計	14,798,733,010	14,269,048,162	529,684,848	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	295,967,230	101,034,000	194,933,230	
未払再資源化預託金等利息支払支出	45,527,502	14,830,792	30,696,710	
他会計への繰入金支出計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動支出計	44,479,080,382	43,223,149,948	1,255,930,434	
事業活動収支差額	8,484,356	2,202,862,254	△2,194,377,898	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	44,476,144,969	43,240,188,865	1,235,956,104	
投資活動収入計	44,476,144,969	43,240,188,865	1,235,956,104	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	48,343,204,453	48,480,456,921	△137,252,468	
投資活動支出計	48,343,204,453	48,480,456,921	△137,252,468	
投資活動収支差額	△3,867,059,484	△5,240,268,056	1,373,208,572	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,858,575,128	△3,037,405,802	△821,169,326	
前期繰越収支差額	11,546,229,886	11,827,779,981	△281,550,095	
次期繰越収支差額	7,687,654,758	8,790,374,179	△1,102,719,421	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 他会計からの繰入金収入 再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動収入計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出 承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動支出計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
投資活動収入計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出 承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
投資活動支出計	341,494,732	115,864,792	225,629,940	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	9,218	2,197,924	△2,188,706	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,076,340,140	1,100,996,610	△24,656,470	
輸出取戻し手数料収入	283,634,672	386,585,400	△102,950,728	
事業収入計	1,359,974,812	1,487,582,010	△127,607,198	
③ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	392,703,380	277,436,479	115,266,901	
④ 雑収入				
受取利息収入	8,373	25,545	△17,172	
還付消費税収入	30,018,755	9,009,295	21,009,460	
その他収入	0	122	△122	
雑収入計	30,027,128	9,034,962	20,992,166	
事業活動収入計	1,782,714,538	1,776,251,375	6,463,163	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	414,749,509	410,642,115	4,107,394	
引取時預託関連費支出	8,092,309	11,996,740	△3,904,431	
輸出取戻し事業費支出	357,236,884	341,336,795	15,900,089	
システム関連費支出	281,676,667	316,327,276	△34,650,609	
サポート業務運営委託費支出	619,446,846	359,951,180	259,495,666	
理解普及活動費支出	150,673,201	93,119,723	57,553,478	
資金運用管理費支出	2,195,654	2,072,502	123,152	
その他の事業費支出	177,543,593	199,152,683	△21,609,090	
事業費支出計	2,011,614,663	1,734,599,014	277,015,649	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	78,672	332,972	△254,300	
通信運搬費支出	229,935	227,999	1,936	
消耗品費支出	2,059,768	276,677	1,783,091	
印刷製本費支出	24,781	292,028	△267,247	
新聞図書費支出	92,508	108,725	△16,217	
光熱水料費支出	186,351	175,626	10,725	
リース料支出	43,862	127,884	△84,022	
賃借料支出	9,593,055	8,909,523	683,532	
事務所清掃料支出	260,768	240,336	20,432	
修繕費支出	932,389	811,951	120,438	
保険料支出	26,540	26,540	0	
租税公課支出	3,000	3,000	0	
支払手数料支出	129,297	127,701	1,596	
業務研修費支出	294,481	100,338	194,143	
委託費支出	2,407,882	2,111,788	296,094	
監査費用支出	5,467,667	8,065,051	△2,597,384	
顧問料支出	1,524,825	1,536,931	△12,106	
雑支出	2,808	6,048	△3,240	
管理費支出計	23,358,589	23,481,118	△122,529	
③ 他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	7,009,956	5,828,116	1,181,840	
事業活動支出計	2,041,983,208	1,763,908,248	278,074,960	
事業活動収支差額	△259,268,670	12,343,127	△271,611,797	

科	目	当 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年12月31日)	前 期 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)	増 減	備考
Ⅱ	投資活動収支の部				
1.	投資活動収入				
	投資活動収入計	0	0	0	
2.	投資活動支出				
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ	財務活動収支の部				
1.	財務活動収入				
	財務活動収入計	0	0	0	
2.	財務活動支出				
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
	当期収支差額	△259,268,670	12,343,127	△271,611,797	
	前期繰越収支差額	3,287,578,464	3,519,510,190	△231,931,726	
	次期繰越収支差額	3,028,309,794	3,531,853,317	△503,543,523	